

朝鮮における日本高周波重工業株式会社の活動

柴田 善雅 (大東文化大学名誉教授)

Business Activities of the Japan High Frequency Heavy Industry Co. Ltd. in Korea

Yoshimasa SHIBATA

はじめに

満洲事変期に朝鮮では日本の管理通貨制への移行に伴い、対外決済充当のため日本銀行と政府が金買上価格を引き上げたことで産金を中心とした投資が急増した。産金業とその鉱区で必要とする鉱山電力を供給する電力業等が中心である。さらに日本の製造業全般が活性化する中で、朝鮮において新たな技術開発に依拠した産業を創始して、日中戦争期に巨大化した朝鮮本店法人事業がある。それが日本高周波重工業株式会社（高周波重工）である。朝鮮を拠点とし、内地にも工場を建設した。規模の拡大のためには新規技術を用いたプラント建設投資の推進と、それを維持する多額の資金調達が必要である。創業間もない時期に製品販売が実現できないと、営業キャッシュフローは皆無のまま投資負担が続くため、その投資負担に耐える資金調達等の体制を必要とする。また鉱石等原材料や中間生産財としての電力調達にも注力する必要がある。本稿は高周波重工の設立経緯を紹介したうえで、事業拡大の中で資金調達と原材料・電力調達に直面し、それを関係会社投資で打開しようと苦闘したその操業の実態を描くことを課題とする。

先行研究として朝鮮工業化のとりわけ鉱業と電力を中心に展開した堀 [1995] が参考になるが、高周波重工を直接課題とするものではない。朝鮮における鉱工業企業集団として日本窒素肥料株式会社（日窒）の活動がかねてより注目されてきたが（姜 [1985]、大塩 [1989]）、高周波重工は同社と直接競合しないため、言及はない。高周波重工が出資・設立して株式を公開した漢江水力電気株式会社については、朝鮮電力産業のなかで注目され（朝鮮電気事業史編集委員会 [1981]）、事業の位置づけが与えられているが、それ以外の鉱業会社に言及する戦後の刊行物を見出せない。社史・伝記の中で経営者との関連で、日本高周波鋼業 [1970] と「有賀さんの事跡と思い出」編纂会 [1953] が有力な情報を提供している。前者は内地事業の説明が豊富で、後者は経営者としての関わりを詳しく紹介しており、資料として参照する。分析視角として、個別産業における個別企業の設立と操業への経営史的アプローチを採用する。

第1節 日本高周波重工業の設立と事業概要

1. 日本高周波重工業の設立

朝鮮における電力を用いた工業化は、野口遵の率いる日窒の朝鮮における完全子会社の朝鮮窒素肥料株式会社(1927年5月2日設立、本店興南)と長津江水電株式会社(1933年5月1日設立、本店興南)等で進められていた。朝鮮窒素肥料は朝鮮に多数の関係会社を設立し、朝鮮最大の事業法人集団を率いていた。他方、朝鮮における新たな地下資源開発とそれを原料とする工業化が検討された。朝鮮の鉄鉱石採掘を主業とする利原鉄山株式会社(1918年2月8日設立、本店東京)は、小林長兵衛ほかで起業し、第1次大戦期の好景気で官営八幡製鉄所、川崎造船所ほか有力製鉄業への鉄鉱石納入で利益を挙げ蓄財できた(中村[1921])。小林長兵衛はそのほか陽東殖産株式会社(1922年9月14日設立、本店陽東)取締役、朝鮮マグネシヤ工業株式会社(1934年8月設立、本店東京)社長を引き受けていた¹⁾。利原鉄山の鉄鉱石採掘で大量の粉鉄が発生するが、技術的に製鉄原料として利用されないまま、同社は野積在庫の状態に放置していた。

世界恐慌襲来後の一次産品価格下落の中で、利原鉄山は再建のため1934年2月に京城に本店を移転した²⁾。本店朝鮮移転は朝鮮殖産銀行(1918年10月1日設立、本店京城、殖銀)からの借入を期待したためであろう。原料として使い物にならなかった粉鉄を高周波を照射することで、製鉄原料とする技術が南満洲鉄道株式会社中央試験所(1910年5月1日設置)の技術者菊池秀之により開発されたが³⁾、まだ商業化技術にまで到達していなかった。利原鉄山社長小林は日本マグネサイト化学工業株式会社(1935年6月25日設立、本店京城、以下、マグネサイト化学)社長、同取締役高橋省三はマグネサイト化学技術担当専務取締役を兼務していた⁴⁾。小林長兵衛と高橋省三がこの技術を用いた粉鉄を原料とする高周波製鉄業に見込みありと判断し、高橋が粉鉄を原料とした製鉄技術の商業化開発に対し朝鮮殖産銀行頭取有賀光豊(1920年7月2日～1937年10月30日在任)に支援を求めた⁵⁾。高橋はマグネサイト化学会長を兼務する大河内正敏(理化学興業株式会社(1927年11月設立、本店東京)会長、財団法人理化学研究所(1917年3月20日設立)所長)にも商業化技術で相談していた⁶⁾。この提案に将来性を見た有賀が利原鉄山に研究費を貸出し、試験研究を支援した。この商業化の開発研究拠点として利原鉄山は自社に東京応用科学研究所を設置し、砂田重政(衆議院議員(1919年10月～1942年12月))が満鉄と交渉し、菊池を円満に退職させ所長に就任させた(日本高周波重工業[1970]20-22頁、宮川[1990]789頁)。菊池の開発した技術を菊池と高橋・砂田・利原鉄山が共同で特許権を登記した。

その後、粉鉄原料による特殊鋼製造の商業化技術に目途をつけて、1935年12月20日に会社設立の発起人会を開催し、同月24日を期限とする半額払込徴収を行った。株式の一般公募前に菊池の新式高周波製鉄の商業炉開発実現が近いとプレス・リリースしたことで高周波重工への関心が高まり、一般公募株式を求めて多額プレミアムが発生した。1936年1月8日に利原鉄山の京城本社で日本高周波重工業株式会社創立総会が開催された(本店京城、資本金10百万円半額払込)。設立

時の株主構成は 200 千株、一般公募 2,300 株、発起人引受 197,700 株という構成で、当初は発起人の資金力に依存した。設立後しばらくは配当困難のため、公募発行額を抑えていた。発起人のうち利原鉄山 68,000 株、砂田重政 49,500 株、菊池秀之 49,000 株、高橋省三、小林長兵衛各 10,000 株、木村和水（元殖銀証券課長兼貸付課長、前株式会社朝鮮貯蓄銀行（1929 年 6 月 27 日設立、本店京城）常務取締役）2,000 株、小林秀雄、松宮清（利原鉄山監査役兼マグネサイト化学監査役）各 1,700 株、立川平（衆議院議員（1932 年 2 月～1942 年 4 月在任）、弁護士）、菊池麟平（東北帝国大学所属で前特殊製煉研究所助手）各 500 株ほかであった⁷⁾。有賀の出資は 400 株までの株主名簿に記載なく、発起人を引き受けなかった。設立時の代表取締役小林長兵衛（利原鉄山会長）、取締役高橋省三（同取締役）、砂田重政、菊池秀之、木村和水ほか、監査役松宮清、立川平であった。新設会社に菊池秀之等が保有する特許を譲渡し、社有特許に転換し、菊池は技術開発担当取締役に就任した。小林長兵衛は利原鉄山と個人資産で多額出資し、高橋も技術部門取締役となった。殖銀は出資しなかったが、多額融資を約束しており、経営監視のため、同行退職者の木村を押し込んだ。

会社設立とともに東京応用科学研究所を高周波重工が承継し財団法人に転換させ、荒井初太郎（朝鮮事業家）、高橋省三の経営している江華山のマンガン、バナジウムほかの鉱区を取得するとの方針を実施に移した（日本高周波鋼業 [1970] 24-27 頁）。この結果創業第 1 期の 1936 年 5 月期払込資本金 5 百万円、特許権 2,500 千円、鉱山 116 千円、研究所 443 千円、預金現金 1,590 千円という資産構成となった。同期に損失 75 千円を計上していた（表 1）。工場建設に着手すると、商業炉建設とその周辺設備の構築に多額投資負担が発生することになる。

表 1：日本高周波重工業貸借対照表 (1)

	単位：千円							
	1936.5期	1938.5期	1939.5期	1939.11期	1940.5期	1940.11期	1941.5期	1941.11期
(資産)								
未払込資本金	5,000	5,000	5,000	—	30,000	367	—	—
土地建物工場設備等	170	6,259	10,697	13,855	15,986	42,056	42,768	44,152
特許権	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,416	2,333	2,250
有価証券	—	874	13,758	15,754	18,715	19,800	23,775	23,817
鉱石	—	1,639	2,518	3,528	3,277	5,253	3,643	1,237
原材料	—	1,626	1,916	4,016	3,042	3,465	4,606	7,427
貯蔵品	—	728	1,564	2,697	3,271	5,871	5,570	4,067
製品	—	536	2,817	1,933	1,106	1,313	2,408	5,747
半製品仕掛品	—	3,236	7,065	8,996	12,408	16,148	16,536	23,603
鉱山	116	737	1,170	1,678	2,373	2,732	2,835	2,929
研究所及養成所	443	652	765	987	654	—	—	—
建設仮勘定	—	3,752	22,528	30,037	39,314	21,131	23,427	21,683
売掛金未収金	—	530	10,519	22,484	28,179	31,934	40,928	42,300
貸付金 n	—	839	860	567	582	567	514	510
仮払金等雑勘定	114	1,188	3,065	3,830	3,675	5,236	5,893	10,016
預金現金等	1,590	760	1,634	2,763	2,435	2,029	1,321	1,871
当期損失金	75	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,011	30,863	88,382	115,630	167,525	160,323	176,563	191,612
(負債)								
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000	50,000	50,000	50,000
諸積立金引当金	—	8	986	2,661	4,900	6,444	7,752	6,978
借入金	—	19,198	59,575	77,793	50,273	28,106	19,680	25,468
支払手形	—	—	263	—	42,165	54,672	80,881	89,490
前受金	—	—	13,150	18,566	12,799	10,190	6,499	5,373
未払金	10	1,004	2,132	3,155	3,172	5,791	5,612	7,076
仮受金等雑勘定	1	18	171	624	1,077	966	1,989	2,966
前期繰越金	—	54	388	752	921	951	1,091	1,138
当期利益金	—	578	1,713	2,067	2,215	3,200	3,056	3,120
合計	10,011	30,863	88,382	115,630	167,525	160,323	176,563	191,612

出所：日本高周波重工業㈱『営業報告書』（各期）、帝国興信所『帝国銀行会社要録』1936年版、朝鮮6頁。

2. 事業開始後の趨勢

操業当初は工場建設に注力し、利益計上が困難な時期が続いた。しかも実験炉とは異なり、規模の大きな商業炉では多額設備投資と、炉の操業調整のための技術の積み上げを必要とし、特殊鋼材の出荷までに時間を要した。会社設立計画当初から内地工場と並行して操業する方針であり、1936年5月14日に北品川工場を起工し、同年10月に操業を開始した。他方、やや遅れて同年8月10日に城津工場建設を開始し、1937年8月10日に城津工場の火入れをした(有賀さんの事跡 [1953] 18-20頁)。12月20日に城津の第1期工事を完成し、電気炉を稼働させ、鍛造工場も操業を開始し、一貫作業に着手し、1938年1月8日に製品を初出荷した⁸⁾。さらに1937年5月に富山工場建設を開始し(有賀さんの事跡 [1953])、同年中に操業開始となり、原鉄生産は順調に進捗し、電力の追加供給契約を締結し、さらに品川工場に供給することで製鋼一貫作業整備に至る第2期建設工事に着手した⁹⁾。内地の有力軍需会社への販売交渉や政府との折衝等のため、同年10月1日に東京支店を設置した。満洲国期の軍需景気の中で輸入財特殊鋼価格が高騰し、高周波重工の製造する商品への需要が集まり、高値で売れたことで、1937年11月期かその前には配当を開始した。操業が軌道に乗ったとみて、創業時の開発研究を担った菊池秀之は1937年11月期には退任し、技術担当は高橋省三のみが担当した。

この間に1937年7月中戦争が勃発し、9月より本格的な戦時経済体制が構築され、国内製造業が軍需産業増産に動員をかけられる中で、軍需材である特殊鋼の輸入は途絶した。そのため従来国産品を調達しなかった三菱重工業株式会社(1917年10月設立、本店東京)、中島飛行機株式会社(1922年5月設立、本店東京)、東京瓦斯電気工業株式会社(1910年8月設立)、株式会社川崎造船所(1896年10月15日設立、本店神戸)等の有力軍需会社から注文が殺到した。さらに1938年5月期には東京自動車工業株式会社(1937年4月設立)と東京瓦斯電気工業とも業務提携し製品販路を開拓した。この結果、供給価格上昇で利益に反映し、年12%の高配当を実現した¹⁰⁾。なお1937年8月に東京自動車工業は東京瓦斯電気工業の自動車製造部門を買収した¹¹⁾。

1939年5月期でこれら有力発注先からの前受金13,150千円を計上し、借入金・支払手形債務を抑え込むことができたが、1939年11月期では売掛金未収金22,484千円が前受金18,566千円を上回っており、大口納入先への売却収入が、納入先会社の政府への完成品納入後の支払となるか、もしくは取引先に対する立場の弱さから、売上計上が後ずれし、その金利を高周波重工が負担した。操業は順調であったが、利益率は低下し配当は年10%に低下した¹²⁾。

1939年9月に変電所・製鋼工場、電撃炉を完成し、10月に鍛造工場及び第二製鋼工場の完成と火入れを行った。富山工場でも熔解、鍛造各工場の操業を開始した。この間7月1日に城津工場は陸軍管理工場に、富山・北品川工場は陸海軍共同管理工場に指定され、軍側の監督下に置かれた。6月28日に土橋国利(前東京支店長、元貿易商)が取締役に選任され、常務取締役となった¹³⁾。

その後の建設投資の継続で、1940年3月7日に城津工場第二期粉碎工場、同月31日に第二期第二製鋼5トン炉、4月2日に水圧気加熱炉、ガス発生炉、4月10日原鉄溶解炉の各火入れを行い、他方、富山工場でも水圧気機加熱炉の火入れを行い¹⁴⁾、さらに7月19日に城津工場圧延条材中型炉、

9月11日に同焙焼炉と合金鉄炉の火入れを行い¹⁵⁾、一段と生産設備が増強されが、追加設備投資のための建設仮勘定は1941年11月期でも21百万円を計上し、設備充実を急いだが、次第に資材入手難となる。

高周波重工が特殊鋼事業を拡大すると、大量の電力を必要とし、その電力確保が問題となった。高周波重工は巨額投資を続け朝鮮最大の電源開発を遂行中の日室の長津江水電に売電を依頼した。朝鮮総督府は長津江水電側に高周波重工への売電をするように交渉したが、その余裕なしとして拒否された。日室側は自社企業集団内電力供給を優先し、競合関係に立つ可能性のある高周波重工の依頼を拒否したようである。これに対し高周波重工の企画を支援した政府筋は、東京経由で重ねて要求した結果、やっと電力割当を認めさせた（日本高周波重鋼業 [1970]）。1938年4月21日に城津工場第2期拡張所要電力について長津江水電と電力需給契約の締結を見た¹⁶⁾。これにより当面の高周波重工の城津工場電源確保の見込みがついた。他方、国内の富山工場については1937年12月27日に日本電力株式会社（1919年12月設立、本店大阪）からの受電について、増枠する需給契約を締結していた¹⁷⁾。富山は水力発電の盛んな地域なため、富山工場の電力調達は朝鮮に比べ容易であった。城津工場の電力調達で苦慮した高周波重工は自前の発電による電力確保の必要性を痛感した。その打開策として後述の漢江水力電気株式会社の設立に進むことになる。

特殊鋼は粉鉄を原料とするのみならず、レアメタルを適度に調整しつつ混合し強度を増す必要がある。そのレアメタル確保のため、華北・満洲国で試掘を開始したが、朝鮮においても金剛山のタングステン鉱山開発を計画し、子会社として1938年4月27日に金剛特種鉱山株式会社を設立した（本店京城）（表2）。それとは別に既存の南陽鉱山株式会社（1935年7月2日設立、本店京城）を買収し原料確保を進めていた¹⁸⁾。1939年5月期でもタングステン、モリブデン等については買鉱により予定数量を確保し、大分県と高知県でニッケル及びクローム鉱山を入手し、4月15日に朝

表2：日本高周波重工業関係会社

商号	設立年月日	本店	
金剛特種鉱山(株)→昭興鉱業(株)	1938.4.27	京城	1944.9.11商号変更
南陽鉱山(株)	1935.7.2	京城	1938買収、1941.8.15解散、朝鮮特種鉱業(株)に合併
漢江水力電気(株)	1939.2.1	京城	1943.9.20解散
鯨水鉱山(株)	1939.3.11	京城	昭興鉱業に合併
雲松鉱業(株)	1939.12.26	京城	同
朝鮮鉱業振興(株)	1940.8.31	京城	朝鮮総督府特殊法人
朝陽鉱業(株)	1938.7.21	京城	
日本炭素工業(株)	1940.1.20	京城→東京	東京に移転と推定
日本マグネサイト化学工業(株)	1935.6.25	京城	1938.10.11増資新株取得で最大株主
若山ニッケル鉱業(株)	1939.12.28	京城	1944.9.27解散、昭興鉱業に合併
日本原鉄(株)	1943.11.1	京城	

出所：東亜経済新報社『朝鮮銀行会社組合要録』1941年版、日本高周波鋼業[1970]、柴田[2020]。

鮮会寧でコバルト鉱山の探鉱を開始した¹⁹⁾。以上の自前電源開発と鉱山投資で1938年5月期874千円の有価証券投資が、1939年11月期15,754千円、1941年5月期23,775千円へと増大を辿った。また出資先の鉱産品納入会社に対しては貸付金よりは、有価証券投資を超える売掛金・未収金で高周波重工への納入を資金支援した。電源開発と鉱山開発等については後述する。

3. 朝鮮殖産銀行からの借入金と増資

1937年7月5日に安井清が菊池秀之の後任の常務取締役役に就任した。安井は殖銀秘書課長を長く勤め、有賀の側近であった。すでに木村和水が殖銀出身者として取締役に列していたが、さらに有賀側近の安井を送り込み²⁰⁾、有賀が社長に就任するに当たり殖銀出身者中心の取締役会にするための布石であった。そこへ同年10月30日に有賀が殖銀を辞職し12月2日に社長就任含みの相談役に就任し、1938年7月5日に社長小林長兵衛、会長砂田が辞職し、有賀が社長に就任した。小林長兵衛に代わり取締役に長兵衛長男小林秀雄が就任し(利原鉱山社長)、特殊鋼原料部門の粉鉄供給会社との一体経営の形をとった²¹⁾。小林長兵衛と砂田の就任は有賀が社長に座るまで繋ぎのポストであろう。小林秀雄が取締役に就任するため、小林長兵衛に異存はなかった。有賀が社長に就任した結果、殖銀出身者は有賀・常務取締役木村和水・安井清という体制となり、殖銀出身者が経営を支配する体制となった。

この間、殖銀からの借り入れの窓口を設立当初から木村和水が担当し、借入残高は1938年5月期19百万円に達していたが、有賀が相談役に座ると、殖銀に睨みを利かせているため、殖銀は融資申請を拒否できず、融資残高は膨らんでいた。さらに有賀が社長就任後の1939年5月期に有賀への配慮で59百万円に増大した。この借入金残高は未払込資本金控除総資産(以下、総資産)の71%に達しており、借入金への著しい傾斜が見られた。建設仮勘定は22百万円に達しており、工場プラントの建設負担は続く見込みであった。

1939年9月20日に未払込資本金25円を徴収し50円払込となった²²⁾。この5百万円の徴収では借入金増大を止めることができず、1939年11月期には77,793千円に増大した。内地では1940年になり株式市場が低迷してきたが、1940年2月8日に資本金50百万円とする増資決議をした。増資新株を公募発行し3月20日を払込期限とし²³⁾、日本内地投資家に広く販売した。1938年3月31日「有価証券取引業法」に基づく株式公開業務は内地証券業者が担当した。その一部引き受けた小池証券株式会社(1930年2月21日設立、本店東京)の売出株数は2,080株に止まっており(山一証券[1958]869頁)、他の証券会社も分担した。増資の結果同年5月末株主7,580名に激増した。増資による借入金償還で、1940年5月期50,273百万円に減少し、増益となったが、1株当たりの利益が低下し、配当は年9%に低下した。増資決議と同日に有賀光豊の二男有賀光則が取締役に就任した²⁴⁾。光則は朝鮮総統府・殖銀の出身者ではない朝鮮事業家である。宝光鉱業株式会社(1932年4月10日設立、本店京城)取締役、朝鮮中央興業株式会社(1925年9月8日設立、本店京城)取締役であり、両社の第2位の株主であった。宝光鉱業の筆頭株主の朝鮮製煉株式会社(1935年2月5日設立、本店京城、会長有賀光豊)は殖銀系のため²⁵⁾、宝光鉱業も殖銀系といえる。光豊が

両社を有望と判断して光則に株式取得を斡旋したものであろう。息子を取締役に取り立てることで、高周波重工は同族経営支配に一步近づいた。

朝鮮でタングステン採掘等を行っていた小林鋳業株式会社（1934年2月1日設立、本店京城）を経営している小林采男は、1939年に特殊鋼生産の高周波重工と合併することで、原料から製品までの一貫した事業に統合する計画を練り、朝鮮総督府と軍側に下交渉を経て、有賀に事業統合を打診したところ、有賀も同意した。合併条件として、①対等合併、②合併で人事の刷新を図る、③有賀も小林も経営の第一線から降り有為の人材に経営を譲る、という方針であった。有賀は1940年の株主総会前に合併を決断し、最終方針を固める段階となったが、結局誰に経営を譲るかで合意できずに合併計画は流れた（有賀さん [1953] 393-394頁）。どちらが最高経営責任者を送り込むかで合意を得ることができなかった。

高周波重工は1940年6月28日に1株17.5円、11月15日に同20円の未払込資本金徴収で²⁶⁾、期末49,633千円払込となり、借入金は28,106千円に減少した。他方、支払手形が1940年5月期42,165千円から54,672千円に増大しており、借入金以外の要償還債務が増大した。設備資金の長期借入金は1937年9月10日「臨時資金調整法」の統制対象であるが、流動資金の支払手形等の短期借入れは対象外であり、後者が増大していた。この両者合計82,778千円の対総資産比率は51%に達し、金利負担が重くなっていた。未払込資本金徴収を完了した1941年5月期借入金は19,680千円へさらに減少したが、支払手形は80,881千円へ増大した。1940年10月19日総動員勅令「銀行等資金運用令」で流動資金の短期貸出も統制の対象となり²⁷⁾、借入債務の急増は難しくなった。1941年11月期には借入金25,468千円、支払手形89,490千円へと増大したことで、この両者の総資産債務比率は59%に達しており、債務は短期化したものの、金利負担はさらに増大し、当期利益は1940年11月期の3,200千円をピークに伸び悩んだ。内地証券市場の資金調達が軽便にできたのは1940年までで、1941年には証券発行が減退を始めており、以後の再増資は困難となった。殖銀借入金は増大を続けたが、後述の高周波重工が実質支配する有力関係会社の借入先も同様に殖銀である。高周波重工は関係会社とともに殖銀借入金に強く依存した結果、殖銀貸出業務に過大な負荷をかけたため、関係会社借入金を加算すると殖銀の貸出比率はさらに上昇する。営業キャッシュフローが増大しない限り、株式による追加的資金調達が期待できない中で、借入金等債務の増大で対処するしかなかった。

4. アジア太平洋戦争勃発後の事業概要

1941年12月アジア太平洋戦争勃発後の軍需材の需要増大で、高周波重工は陸軍から供給拡大を要請された。設備拡張を急ぎ、1942年1月31日に城津工場の第二期造成工場の火入れが行われ、生産ラインが増強された。他方、1月20日に杉本正邦と青山彦九郎が取締役に就任した。青山は前陸軍省造兵廠会計部長で、杉本も同様に陸軍からの天下りであろう。同日に専務取締役を再任した高橋省三が同年3月3日に取締役有賀光則と同時に退任し、4月1日に高周波重工設立時から支援してきた利原鉄山を代表する同小林秀雄も退任した。その結果、杉本と土橋国利（前東京支社長）

が専務取締役役に就任した²⁸⁾。陸軍側からの軍需生産への傾注が一層強く求められ、監視が強化された²⁹⁾。高橋省三の退任理由は不詳である。高橋はマグネサイト化学以外の役員を降りた。高橋は高周波製鋼業を企画提案してきた技術系役員であるが、退任したことで有賀光豊より先に高周波重工の経営を主導した人物はいなくなった。高橋の退任理由は有賀光則との確執もしくは軍側の経営介入への不満かもしれない。

1942年11月期で高周波重工の建設仮勘定が14百万円、1943年5月期で2.5百万円に減少しており(表3)、当初計画の建設投資はおおむね完了したが、営業報告書に具体的なプラント工事完成の記載は省略され不明となった。1942年11月期から利益減少が進み、配当は年6%のまま低迷した³¹⁾。1943年8月9日に富山工場に対し、1938年1月15日「陸軍軍需監督官令」により陸軍航空本部と、また10月17日に北品川工場について、同令に基づき同航空本部と、それぞれ監督契約を締結し、一段と陸軍側の監督が強化され、操業の自由度が低下した。期末配当は年6%のまま低迷した³⁰⁾。借入金と支払手形の合計は1942年5月期112百万円、1943年5月期111百万円と巨額のまま続いた。後述の1943年6月期の漢江水力の借入金94百万円と合計すると、総計1,371百万円となり、1943年6月期

表3：日本高周波重工業貸借対照表(2)

	単位：千円						
	1942.5期	1942.11期	1943.5期	1943.11期	1944.5期	1944.11期	1945.3期
(資産)							
土地建物機械設備等	50,178	54,741	59,430	57,871	56,964	56,580	59,515
特許権	2,166	2,083	1,958	1,833	1,708	1,583	1,500
有価証券	11,656	12,089	12,136	14,193	12,317	14,023	14,247
鉱石	1,728	2,042	2,842	3,931	1,805	1,991	—
原材料	10,520	9,712	10,224	5,962	6,230	7,185	12,556
貯蔵品	4,142	4,503	5,130	7,310	6,901	8,361	—
製品	9,415	11,113	13,158	16,361	19,540	16,770	19,252
半製品仕掛品	30,867	30,590	31,254	34,392	39,103	37,305	36,548
鉱山	3,062	3,120	1,483	1,803	653	351	352
建設仮勘定	18,315	14,742	2,572	2,686	2,557	4,025	7,073
売掛金等	31,887	30,442	37,766	33,417	38,889	53,602	40,302
貸付金	3,204	3,023	2,838	5,308	1,543	1,091	2,082
未収金	276	1,272	503	1,246	960	872	609
仮払金等雑勘定	8,506	8,055	9,028	10,370	13,635	15,308	23,798
預金現金	3,998	1,064	2,052	2,186	792	1,999	1,541
合計	189,927	188,597	192,378	198,876	203,603	221,051	19,379
(負債)							
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
諸積立金引当金	8,304	9,166	9,734	10,001	10,637	11,498	9,902
借入金	25,468	23,667	23,357	21,567	33,615	34,715	37,865
支払手形	87,239	85,160	87,998	80,093	57,641	61,394	67,758
前受金	6,768	9,427	9,418	22,237	37,325	43,646	32,563
未払金	4,373	4,260	5,565	7,818	7,032	11,585	14,009
仮受金等雑勘定	3,337	3,485	2,810	3,335	3,448	3,704	3,627
前期繰越金	1,249	1,424	1,490	1,554	1,631	1,712	1,758
当期利益金	3,185	2,005	2,004	2,267	2,270	2,794	1,894
合計	189,927	188,597	192,378	198,876	203,603	221,051	219,379

出所：日本高周波重工業(株)『営業報告書』(各期)。

殖銀貸出総計 1,259 百万円を上回る金額となる³²⁾。高周波重工とその関係会社は殖銀資金運用に多大の負荷をかけており、高周波重工の借入金・支払手形の一部を殖銀系銀行等に負担させてようやくしのいでいる状態であり、殖銀の融資支援は限界に近づいていたと判断できる。そのため後述のように漢江水力の解散で殖銀の融資負担は軽減されることになる。

高周波重工の設備投資は概ね一巡したが、内地資金情勢から追加増資による資金調達には困難であり、借入負債の大幅圧縮も同様に困難な状態に陥っていた。有賀は借入負担を調整するため朝鮮の事業と日本の事業を別会社に分割する方針を検討していたが、朝鮮総督府側が会社分割を認めず、そのままの体制で敗戦を迎えた（有賀さん [1953] 384 頁）。分割した場合には内地本社事業への多額の殖銀融資の回収もありうるが、殖銀に代る借入金維持が可能であったかは疑問である。

- 1) 東亜経済新報社『朝鮮銀行会社組合要録』（以下『朝鮮要録』）1941 年版。朝鮮マグネシヤ工業については帝国興信所『帝国銀行会社要録』1938 年版、東京 257 頁。
- 2) 『朝鮮要録』1941 年版。
- 3) 菊池秀之は旅順工科大学電気科卒、満鉄採用、1935 年辞職、同年高周波重工取締役。満鉄中央試験所の活動は飯塚 [2002] 参照。組織の位置付けは満鉄会 [1992] 参照。
- 4) 高橋省三は 1894 年 6 月生、1909 年東京高等工業学校卒、利原鉄山、1935 年マグネサイト化学、1934 年朝鮮マグネシヤ工業各取締役、1936 年高周波重工専務取締役、同社関係会社取締役、1941 年マグネサイト化学以外辞職（帝国秘密探偵社『大衆人事録』1943 年版、朝鮮 62 頁）。
- 5) 有賀光豊は 1876 年 5 月 13 日生、1894 年東京法学院卒、税関職員、統監府監査官、税関長、統監府書記官、内務部長、度支部理財課長、殖銀頭取、貴族院議員、朝鮮製煉会長、高周波重工社長、漢江水力電気社長（『大衆人事録』1942 年版、東京 45 頁）。
- 6) 大河内正敏・理化学興業・理化学研究所については齊藤憲 [1987] 参照。
- 7) 日本高周波鋼業 [1970] 23 頁。木村和水は 1877 年 12 月 10 日生、税務署勤務から元山税関、朝鮮総督府勤務、殖銀証券課長兼公共貸付課長、朝鮮貯蓄銀行常務取締役を経て高周波重工の取締役（『大衆人事録』1943 年版、朝鮮 35 頁。立川平は 1891 年 9 月生、1914 年東京帝国大学法学部卒、十五銀行（1896 年 12 月 10 日営業継続、本店東京）を経て衆議院議員、弁護士（『大衆人事録』東京 1942 年、624 頁、宮川 [1990] 913 頁）。
- 8) 日本高周波重工業『第 5 期営業報告書』1938 年 5 月期。
- 9) 同前。
- 10) 同前。
- 11) 東京自動車工業は 1941 年 4 月にジーゼル自動車工業株式会社に商号変更（日本興行銀行 [1957]）。
- 12) 日本高周波重工業『第 7 期営業報告書』1939 年 5 月期。
- 13) 同『第 8 期営業報告書』1939 年 11 月期。
- 14) 同『第 9 期営業報告書』1940 年 5 月期。
- 15) 同『第 10 期営業報告書』1940 年 11 月期。
- 16) 前掲『第 5 期営業報告書』1938 年 5 月期。
- 17) 同前。
- 18) 同前。
- 19) 日本高周波重工業『第 7 期営業報告書』1939 年 5 月期。
- 20) 有賀さん [1953]。安井清は 1888 年 10 月 16 日生、法政大学修業、1912 年朝鮮銀行採用、1918 年殖銀に転じ、1927 年秘書課長、1937 年 7 月辞任、高周波重工取締役、兼漢江水力電気取締役（『大衆人事録』1943 年版、朝鮮 106 頁）。
- 21) 小林秀雄は 1902 年 3 月 1 日生、小林長兵衛長男、1925 年法政大学経済科卒、1931 年有馬電気軌道株式会社（1923 年 6 月設立、本店大阪）採用、1933 年常務取締役、鶴城鋳業株式会社（1936 年 1 月 15 日設立、本店京城）社長、利原鉄山社長、有馬電気軌道常務取締役、高周波重工取締役（『大衆人事録』1942 年版、兵庫 66 頁、『帝国銀行会社要録』1928 年版、大阪 119 頁、『朝鮮要録』1941 年版）。
- 22) 日本高周波重工業『第 8 期営業報告書』1939 年 11 月期。
- 23) 同『第 9 期営業報告書』1940 年 5 月期。
- 24) 同前。
- 25) 『朝鮮要録』1941 年版。

- 26) 日本高周波重工業『第10期営業報告書』1940年11月期。
- 27) 「臨時資金調整法」と「銀行等資金運用令」による融資割当については柴田[2015]。
- 28) 日本高周波重工業『第13期営業報告書』1942年5月期。
- 29) 日本高周波鋼業[1970]は陸軍の役員派遣による経営介入強化については言及していないが、アジア太平洋戦争勃発後の高級軍人の有力会社取締役への天下りが多々見られた。
- 30) 日本高周波重工業『第14期営業報告書』1942年11月期。
- 31) 同『第16期営業報告書』1943年11月期。
- 32) 漢江水力電気『第9期営業報告書』1943年6月期、朝鮮殖産銀行『第15期営業報告書』1943年6月期。

第2節 関係会社投資

1. 漢江水力電気

高周波重工の工場規模が大きくなるに連れ投入する電力量は増大する。電力調達のため自前の発電所を設置することで打開する方針を採用した。それが漢江水力発電計画である。水源を確保のため朝鮮総督府と折衝した。朝鮮中央部に於ける動力資源として国策上の緊要性が評価され、物資動員計画の中で資材割当が困難な中で認可を得た。計画では江原道に発電所2所を設置し、送電線網を通じて電力を導入するというものである。高周波重工社長有賀が元朝鮮総督府職員で前殖銀頭取を3期続けた実績があり、その経歴が有利に作用したといえよう。

1939年3月11日に日に漢江水力電気株式会社が設立された(本店京城、資本金25百万4分の1払込)。同社は殖銀・高周波重工ほかを中心となって設立したが、設立に当たり証券会社を通じて日本国内でも幅広く投資家を募った。7月31日現在の株主2,354人、500千株のうち高周波重工、殖銀、殖銀系の京春鉄道株式会社(1936年7月20日設立、本店京城)各16%80千株1百万円、朝鮮貯蓄銀行、朝鮮信託株式会社(1932年12月16日設立、本店京城)各20千株、小林采男(小林鋳業社長)30千株、金剛山電気鉄道株式会社(1919年12月設立、本店鉄原)10千株、株式会社漢城銀行(1905年9月20日設立、本店京城)3千株、朝鮮火災海上保険株式会社(1922年9月設立、本店京城)2,400株、大邱証券株式会社(1934年5月2日設立、本店京城)2,200株、朝鮮郵船株式会社(1912年3月設立、本店京城)、朝鮮米穀倉庫株式会社(1930年11月15日設立、本店京城)1,700株、株式会社島谷農場(1927年3月1日設立、本店沃溝)1,200株、藤本ビルブローカー証券株式会社(1916年11月16日設立、本店東京)、山一証券株式会社(1926年10月27日設立、本店東京)、小池証券、野村証券株式会社(1925年12月1日設立、本店大阪)、中央商工株式会社(1911年7月設立、本店京城)、朝鮮皮革株式会社(1911年9月24日設立、本店京城)各1千株ほかであった。個人株主では小林30千株、有賀5千株、ほか役員は各1千株もしくは500株を保有した¹⁾。列記した法人株主のうち京春鉄道、朝鮮貯蓄銀行、朝鮮信託、朝鮮火災、朝鮮郵船は殖銀系であり、有賀からの依頼に対し殖銀は全力で支援したといえよう。高周波重工の出資は単体で16%であるが、殖銀と殖銀系の朝鮮貯蓄銀行、朝鮮信託等を合計すると法人保有だけで56%を超えており、役員保有を加算すると60%ほどになるため、漢江水力に対する多数派支配が確立していた。

設立時社長有賀光豊、専務取締役林茂樹(京春鉄道社長、元朝鮮総督府学務局長(1931年9月

23日～1933年8月4日在任))、常務取締役本間孝義(前朝鮮総督府内務局京城土木出張所長)、金谷要作(前朝鮮金融組合聯合会(1933年8月31日設立、本部京城)理事金融部長(1938年6～11月)、元殖銀公共金融課長)、取締役山口重政、高橋省三ほか、監査役小林采男(小林鋳業社長)ほかという陣容であった²⁾。有賀、山口、高橋は高周波重工役員の兼務であり、ほかに朝鮮総督府と殖銀からの推薦役員が並んだが、漢江水力の土木工事担当として本間が招聘された。株主名簿に名を連ねた内地証券大手4社が1938年3月31日「有価証券引受業法」の資格を取得し株式を元引受けし、内地の取引のある中小証券事業者に卸し、あるいは直接個人・法人投資家に売払い、漢江水力電気株式を幅広い投資家に取得させた。

漢江水力の第1期工事計画として170千キロワットの春川、清平、華川の発電設備の建設に着手し、そのほか送変電設備の工事も必要であった。しかし資材は潤沢に調達できる環境にはなかった。同社は売電できる状況ではないため、売上を計上できず株主には年5%の建設配当で納得してもらうしかなかった。建設投資のための資金調達が必要であり、操業第1期より短期借入金1百万円を計上した(表4)。借入先は殖銀である。1939年12月期に長期借入金7,936千円の資金調達を行った。その後も借入金が増大するため、1940年6月14日に許可を得て、10月16日に第2回6,250千円の払込で資金調達し、高周波重工は1百万円を払い込んだ³⁾。1941年以降の株式市場は軟調となったため、払込徴収は困難となり、配当が当面期待できない漢江水力の追加徴収は好まれず、以後、解散するまで追加徴収できないまま借入金が累増した。1941年12月期には払込資本金の4倍を超える長期借入金49,906千円に依存し、総資産の79%に達していた。その後も建設工事は続き、並行して長期借入金が増加した。建設工事はほどほどに進捗したものの、発電段階に到達できず、1943年6月期長期借入金94,531千円、払込資本金の7.5倍、総資産の88%に膨れ上がったまま、発送電の実現を見ることなく朝鮮電力事業統合に巻き込まれ、事業資産を1943年7月30日設立の朝鮮電業株式会社(1943年3月30日制令「朝鮮電力管理令」により設立、本店京城、資本金

表4：漢江水力電気貸借対照表

単位：千円

	1939.6期	1939.12期	1940.6期	1940.12期	1941.6期	1941.12期	1942.6期	1942.12期	1943.6期
(資産)									
未払込資本金	18,750	18,750	18,750	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
建設工事仮勘定	856	11,572	16,446	23,985	38,278	50,569	63,005	74,965	91,525
建設利息	—	148	603	1,241	2,260	3,667	5,430	7,665	9,966
関係会社等有価証券	—	—	60	100	100	100	100	134	161
貯蔵品	8	844	1,710	2,432	2,950	3,832	4,307	4,611	3,532
預金現金	5,400	617	1	1,472	233	109	669	164	468
仮払金等雑勘定	1,009	2,329	3,761	9,100	4,754	4,196	4,642	6,305	1,452
合計	26,025	34,262	41,334	50,831	61,078	74,974	90,656	106,346	119,667
(負債)									
資本金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
長期借入金	—	7,936	15,496	25,792	36,026	49,906	65,569	81,211	94,531
短期借入金	1,000	1,315	810	—	—	—	—	—	—
短期保証金	2	9	16	24	33	45	55	68	78
雑勘定	23	1	7	5	18	23	31	46	58
合計	26,025	34,262	41,334	50,831	61,078	74,974	90,656	106,346	119,667

出所：漢江水力電気(株)『営業報告書』(各期)。

347.13百万円払込)に譲渡して、9月20日に解散した⁴⁾。冬場の結氷時期の工事が難しい大規模水力発電事業は10年近い年月と、資材設備・労力を調達する投資負担を必須とするが、高周波重工にはその時間も、営業キャッシュフローからみて単体で支える資金力もなかった。やや無謀な企画であり、有賀と高周波重工の経営者が電力調達の困難な状況を突破したいという事業拡張欲で突進したが、成果を見る前に幕引きとなった。

2. 朝陽鋳業

1938年7月21日に朝陽鋳業株式会社が設立された(本店京城、資本金5百万円1,250千円払込)。会長荒井初太郎、社長小杉謹八で、荒井は有力朝鮮事業家で、小杉は鳳鋳業株式会社(1935年12月10日設立、本店京城)専務取締役で、ほかにも朝鮮で会社経営にかかわっていた。朝陽鋳業は朝陽炭礦における無煙炭採掘を主業とする。会社設立後に機械・軌条・鉄鋼等の購入を急いでおり、稼働状態にある鋳山を買収したものではない。運炭鉄道も敷設のための実測に着手した段階であった⁵⁾。1939年6月期で株主65名のうち荒井、小杉各3千株を出資していたが、高周波重工は50千株50%を出資し、設立時の出資負担を支えた。取締役に木村和永と小笠二郎(マグネサイト化学専務取締役)を、監査役に菊池一徳送り込み、3名の役員株を含み61%の出資となるが、経営の実権を掌握しなかった⁶⁾。高周波重工の城津工場の特殊鋼製造過程で無煙炭を原料として必要とし、出資したようである。1939年12月期より出炭を開始し、初めて年6%配当を行った。出炭を開始したため、投資家が好感し、1939年12月期で株主数が453名に増大したが、高周波重工は25%に出資比率を引き下げ⁷⁾、当初取得株式の半分を売り抜けてキャピタルゲインを獲得したようである。1941年12月期では採炭が好調であったが、配車・配船が円滑を欠き、出炭を伴わず、次期は配車の改善と満洲向け送炭で乗り切るとしたが⁸⁾、アジア太平洋戦争勃発後の輸送状況の悪化は続き、採炭は順調だが、輸送困難の状況が続いた⁹⁾。1943年6月期に高周波重工持株は10,100株11%に低下し、さらに売り抜けていた¹⁰⁾。1943年7月14日に12.5円の追加払込徴収を決議し、12月9日に徴収を完了したが¹¹⁾、高周波重工はこの追加徴収前に、その資金負担軽減のため保有株を減少させた。配当率は年6%の安定配当を続けていたため、取得する投資家も多かったはずである。高周波重工本体に巨額借入金負担が重くのしかかっているため、高率保有の意義は薄かったようである。1944年1月27日に荒井、小杉、小笠、木村、菊池が辞任し、高周波重工と派遣役員は保有株式を処分して朝陽鋳業の経営から完全に手を引いた¹²⁾。

3. 日本マグネサイト化学工業

1935年6月25日に日本マグネサイト化学工業株式会社が設立された(本店京城、資本金1百万円半額払込)。会長大河内正敏、社長小林長兵衛、常務取締役高橋省三、荒井健五郎(初太郎長男)、取締役荒井初太郎ほかであった。株主は1938年3月期で荒井初太郎5,350株、小林長兵衛4,000株、高橋2,000株、荒井健五郎1,000株、小林秀雄(長兵衛長男)650株、大河内、理化学興業各200株ほかであった¹³⁾。高周波重工は同社に設立時に出資しなかった。荒井初太郎系と小林長兵衛の

利原鉄山系（高橋も含む）が主に出資し、大河内と理化学興業の出資率は低かった。理研は優れた独自技術を製品化する力量はあるが、資金力が乏しく多額出資する余裕はなかった（齊藤 [1987] 参照）。マグネサイトは製鉄他の工業用炉材として重要であり、同社は横須賀海軍工廠からの発注を受けるほか、殺到する多数の需要に応じきれない状態にあった。高周波重工も炉材を必要としており、多額発注者であった。マグネサイト化学は1938年10月11日に5百万円に増資決議し、11月4日に認可を得て増資に踏み切り、12月20日に3百万円払込となった。その際に高周波重工も出資した。日本マグネサイトの工場所在地が城津であり、高周波重工が提携する条件が揃っていた。

高周波重工は新株35千株を引き受け、35%を保有する筆頭株主となった。増資後に大河内と小林父子は取締役を退任し、高橋が高周波重工専務取締役のまま社長に就任し、専務取締役小笠二郎（マグネサイト化学専務取締役）、荒井健五郎、監査役松宮清（高周波重工監査役）であり、高周波重工が経営を支配したといえよう¹⁴⁾。高周波重工の需要に応ずるとしてマグネサイト化学は増産体制を強め、工場ラインを拡張した。その資金調達として新株第2回4分の1払込を徴収した。同社株は年8%配当を実現しており、高周波重工は投資リターンも確保できた¹⁵⁾。需要旺盛の中で、山元での採掘は順調に進んだが、貨車の払底で運搬困難となり、需要に応じきれない状態が続いた¹⁶⁾。1940年4月10日に新株に第3回4分の1払込徴収で資金を補充したが、1941年3月期払込資本金4,986千円のほか借入金も2,742千円に達していた¹⁷⁾。長期借入金は殖銀、短期借入金は同行とほかの銀行からの資金調達であった。さらに1941年5月30日未払込資本金徴収で全額払込となり¹⁸⁾、設備投資の資金調達を急いでいた。以後は増資新株発行が困難となり、借入金に依存するしかなくなった。1939年に取得した文登鉱業所の蛍石の採掘を強化するため、1943年1月11日に文登山鉱業株式会社（資本金500千円払込）を設立し、分社化した¹⁹⁾。高周波重工は資金繰りに苦慮しており、1944年3月期に32,400株から13,200株13.2%に持株を減らし、年配当8%株式を売り抜けたことでキャピタルゲインを得たはずである。1944年3月期に高周波重工は処分して得た資金を支払手形処理に充当したが²⁰⁾、1944年5月期でもまだ借入金・支払手形合計100百万円の債務を抱えていた。この株式処分により同社借入金償還の一助としたが、借入金は巨額であり焼け石に水の状態であった。なおマグネサイト工業社長高橋は敗戦まで在任し、高周波重工専務取締役を辞任しても、利原鉄山以来の投資と経営を担ってきたため、退任しなかった。

4. その他鉱工業投資

その他の鉱工業投資を紹介しよう。高周波重工の1938年5月期に874千円有価証券保有が確認できる。設立と出資時期、金額から見て南陽鉱山株式会社（1935年7月2日設立、資本金2百万円払込）と金剛特種鉱山株式会社（1938年4月27日設立、本店京城、資本金1百万円半額払込）とみられる²¹⁾。金剛特種鉱山払込を超えた部分が南陽鉱山出資と推定する。南陽鉱山は朝鮮特種鉱業株式会社（1939年3月4日設立、本店京城）から株式を取得したようである。取得額に言及がないが、374千円に相当する額と推定する。高周波重工は取締役に木村和水、松宮清、監査役に野中増一を兼務派遣した。野中は前朝鮮総督府京畿道会計課長で高周波重工に移り総務部長を経て

取締役就任した²²⁾。南陽鉱山はその後1941年8月15日に朝鮮特種鉱業に吸収合併解散まで²³⁾、朝鮮特種鉱業と同日に『京城日報』に決算公告を掲載しているため、同社の経営支配下に置かれていたと判断できる。南陽鉱山は無煙炭採掘を主業としており、高周波重工が無煙炭を中間生産財として大量調達する事業者ではないため出資比率は低く抑えていた。

金剛特種鉱山の社長高橋省三、取締役小林長兵衛、木村和水、松宮清、野中増一ほかである²⁴⁾。役員構成から見て、全額高周波重工の出資であろう。鉱山投資を強めるため、1940年には全額払込となり、さらに1941年1月16日に3百万円増資し2.5百万円払込とし、採掘に注力した²⁵⁾。同社は保有鉱山でタングステン採掘を目指して、その鉱石を高周波重工に供給した。1941年5月期まで利益計上しており、採算の取れる鉱山を操業していたといえよう。

1939年3月11日に鯨水鉱山株式会社を設立し(本店京城、資本金1百万円575千円払込)。高周波重工は同社に対し全額を出資した。社長高橋省三、取締役荒井初太郎、野中増一、監査役木村和水であった²⁶⁾。同社は平安南道寧遠の重石の鉱業所を分社化したものである。1942年6月期でも総資産786千円の零細鉱山であったが、創業当初から少額ではあるが利益計上を続けていたため、採算は取れていた。1939年12月26日に雲松鉱業株式会社を設立し(本店京城、資本金1百万円払込)、同社に対し高周波重工は60.5%を出資した。高周波重工は社長高橋省三、取締役小笠二郎を送り込んだ²⁷⁾。雲松鉱業設立でニッケル・マグネサイト鉱区の採掘を分社化した。同社は採掘を続けたが、損益を計上できるほど事業は進展せず、1942年9月期総資産1,127千円という零細鉱山のまま沈滞していた。

高周波重工は1939年5月期に朝鮮におけるニッケル鉱山を取得し²⁸⁾、採掘を開始していたが、1939年12月28日に若山ニッケル鉱業株式会社を設立し(本店京城、資本金1.5百万円払込)、ニッケルのほか金銀銅クロムの採掘鉱山を分社化した。同社に対し高周波重工は66% 20千株を出資し、社長高橋省三、取締役木村和水、安井清、土橋国利、監査役野中増一を兼務派遣して高周波重工でほぼ固めた²⁹⁾。同社の事業規模は不詳である。

1940年6月22日制令「朝鮮鉱業振興株式会社令」に基づき1940年8月31日に朝鮮鉱業振興株式会社が朝鮮総督府出資法人として、産金以外の非鉄金属採掘促進のため設立された(本店京城、資本金10百万円4分の1払込)。殖銀50千株、朝鮮銀行・東洋拓殖株式会社各25千株、日鉄鉱業株式会社(1939年5月20日設立、本店東京)、三井鉱山株式会社(1911年12月設立、本店東京)、株式会社住友本社(1937年3月設立、本店大阪)、日本鉱業株式会社(1929年4月24日設立、本店東京)、三菱鉱業株式会社(1918年4月15日設立、本店東京)各12千株、高周波重工・鐘淵実業株式会社(1938年11月24日設立、本店東京)、日窒鉱業開発株式会社(1929年9月12日設立、本店京城、日窒系)、小林鉱業各10千株の出資割当を受け出資した(柴田[2020])。朝鮮本店鉱業関係事業者として高周波重工と小林鉱業が要請され出資したが、比率は低く経営への発言権は全くなかった

1940年1月20日に日本炭素工業株式会社が設立された(本店京城、資本金3百万円4分の1払込)。同社に対し日本カーボン株式会社は40% 24千株、高周波重工は38.3% 23千株を出資した。高周

波重工は高周波炉の黒鉛電極としてカーボン材を必須としており、地場調達に有利と判断し、日本炭素工業に出資した。日本カーボンは1915年12月20日設立、本店東京の代表的な内地カーボンの製造会社である。日本炭素工業の代表取締役会長高橋省三、専務取締役小笠二郎（高周波重工）、吉田一郎（日本カーボン取締役）、取締役木村和水、中村房次郎（日本カーボン監査役、有力神奈川事業家）、土橋国利、佐野隆一（日本カーボン取締役）、監査役野中増一、工場長岩井達（日本カーボン派遣）であった。日本炭素工業は1940年1月城津郡鶴上に工場を着工し、12月竣工の見込みであったが³⁰、遅れて1943年6月に工場建設を完了し1945年に黒鉛電極を生産し、朝鮮市場に供給した（日本カーボン〔1967〕39-40頁）。日本炭素工業は1944年頃に内地に本店を移転したと推定するが、傍証できない³¹。

1943年11月1日に高周波重工は日本原鉄株式会社を設立した（本店京城）。同社の事業地は清津のようである。同社社長に有賀が就任したため、高周波重工が出資したと判断したが、資本金は不詳である³²。最後の原料採掘鉱山会社の設立である。既存鉱山の買収の可能性がある。1945年6月1日に4千トンの原鉄製造設備建設命令が発出されているため（日本高周波鋼業〔1970〕377頁）、8月敗戦までに製造プラントを構築できなかったようである。

1944年7月28日に金剛特種鉱山は若山ニッケル鉱業、鯨水鉱山、雲松鉱業を吸収合併し、1,575千円の合併増資し³³、資本金2,575千円払込となった。合併に伴い若山ニッケル鉱業は同年9月27日に、鯨水鉱山も7月30日に解散しており³⁴、雲松鉱業も同じころ解散した。さらに同年9月11日に金剛鉱山以外の多数の鉱区を抱えたため、昭興鉱業株式会社に商号変更した³⁵。こうして高周波重工が抱えていた特殊鋼用採掘レアメタル鉱山を1社に統合した。1943年5月期の同社総資産3,172千円に止まり、合併後も事業規模は伸びなかった。この合併の結果、高周波重工の支配下に置く鉱業系出資会社は2社となった。

- 1) 漢江水力電気『第1期営業報告書』1939年6月期。朝鮮本店会社設立日等は『朝鮮要録』1941年版。中央商工は1944年10月28日解散（『朝鮮総督府官報』（以下『朝鮮官報』）第5343号、1944年11月25日）。
- 2) 前掲漢江水力電気『第1期営業報告書』、株主名簿、『朝鮮要録』1941年版。林茂樹については『大衆人事録』1943年版、朝鮮83頁、本間孝義については同94頁。金谷要作については同30頁、朝鮮金融組合聯合会〔1944〕附録41頁。
- 3) 漢江水力電気『第3期営業報告書』1940年6月期、『第4期営業報告書』1940年12月期。
- 4) 朝鮮電気事業史編集委員会〔1981〕、『朝鮮官報』第4989号、1943年9月16日、第5038号、11月17日。
- 5) 朝陽鉱業『第1期営業報告書』1938年12月期、『朝鮮要録』1941年版。
- 6) 朝陽鉱業『第2期営業報告書』1939年6月期。
- 7) 同『第3期営業報告書』1939年12月期。
- 8) 同『第7期営業報告書』1941年12月期。
- 9) 同『第8期営業報告書』1942年6月期。
- 10) 同『第10期営業報告書』1943年6月期。
- 11) 同『第11期営業報告書』1943年12月期。
- 12) 同『第12期営業報告書』1944年6月期。
- 13) 日本マグネサイト化学工業『第5期営業報告書』1938年3月期、『帝国銀行会社要録』1937年版、朝鮮6頁。
- 14) 日本マグネサイト化学工業『第7期営業報告書』1939年3月期。
- 15) 同『第8期営業報告書』1939年9月期。
- 16) 同『第9期営業報告書』1940年3月期。
- 17) 同『第11期営業報告書』1941年3月期。

- 18) 同『第12期営業報告書』1941年9月期。
- 19) 同『第15期営業報告書』1943年3月期。
- 20) 同『第17期営業報告書』1944年3月期。
- 21) 『朝鮮要録』1941年版、『帝国銀行会社要録』1938年版、朝鮮27、67頁。
- 22) 『大衆人事録』1943年版、朝鮮106頁。
- 23) 『朝鮮官報』第4534号、1942年3月11日。
- 24) 『朝鮮要録』1941年版。
- 25) 『朝鮮官報』第4279号、1941年5月2日。
- 26) 『朝鮮要録』1941年版。
- 27) 『朝鮮要録』1941年版。
- 28) 前掲高周波重工『第7期営業報告書』。
- 29) 『朝鮮要録』1941年版。
- 30) 『朝鮮要録』1941年版、201頁。吉田一郎については『大衆人事録』1942年版、東京1084頁。佐野隆一については同441頁。中村房次郎については同1943年版、神奈川92頁。岩井達については日本カーボン [1967] 39頁。
- 31) 日本カーボン [1967] で本店移転の記載はないが、敗戦後の在外会社の指定はない。東京大学経済学図書館蔵『石川一郎文書』(マイクロフィルム版 R188)の「日本炭素工業株式会社関係」と「日本炭素工業統制株式会社関係」では、朝鮮からの移転を確認できず資本金も合致しないため別法人の可能性はあるが、傍証できない。
- 32) 日本高周波鋼業 [1970] で設立年月日と本店記載。有賀さん [1953] 384頁で土橋國夫が清津に日本原鉄設立と説明。
- 33) 『朝鮮官報』第5325号、1944年10月31日。
- 34) 『京城日報』1944年8月13日。
- 35) 『朝鮮官報』第5323号、1944年10月31日。

おわりに

高周波精錬技術が満鉄技術者により開発され、それを最初に着目した利原鉄山経営者が殖銀の支援で研究開発を進め、有望と判断し、高周波重工を創業し粉鉄を原料とした特殊鋼の商業炉建設に着手した。新たな特殊鋼生産技術のため商品化には時間を要した。同社の資金繰りは創業当初から苦しい状態が続いたが、朝鮮・富山・北品川の工場を立ち上げて商業炉による特殊鋼生産に漕ぎつけることができた。新たな技術による事業のため試行錯誤で商品化は遅れたが、資金的裏付けの弱い会社がいきなり巨大化する場合には急速な投資負担に対応する資金支援が必要である。とりわけ新たな技術導入による新規事業では多額投資が続くため、その負担が重くのしかかった。それを支えたのが殖銀であり、当初から殖銀退職者を取締役に迎え関係を深めていたが、1938年には前殖銀頭取有賀光豊を社長に迎えて、殖銀からの多額資金調達取引を安定させた。殖銀としても前頭取が社長に天下っており、追加資金供給を拒むことはできなかった。同社は1940年2月に増資したが、1940年代になると内地証券市場の制約から追加増資は困難となり、以後は殖銀からの借入金・支払手形等で巨額資金支援を受けて事業拡大に邁進した。

1938年には特殊鋼生産が軌道に乗り、国内有力軍需関連会社と取引を開き、受注に応ずるのに苦慮する状態となった。高周波重工は特殊鋼生産の生産に粉鉄以外にニッケル等のレアメタルの調達を必要とし、また中間生産財として大量に使用する電力調達は大きな課題となった。北朝鮮地域の電源開発は日室系により有力な事業が抑えられており、自前の電力を確保するには系列電力業者

を設立するしかないと判断し、漢江水力を設立し電源開発に参入させた。しかし事業参入が遅れ、身の丈に余る発電事業への投資負担が重くのしかかった。有賀が漢江水力の社長を1941年まで兼務し経営に責任を取り、会社設立後4年半の建設投資負担に耐え続けたものの、資材調達等の制約が強まり発電段階に到達できなかった。日窒が1933年に発電事業会社を起し早期に参入しており、その累積投入資金による事業規模と取得した水系の先行者としての優位性に到底太刀打ちできるものではなかった。漢江水力は残る半額の未払込資本金徴収もできないまま、追加資金は殖銀借入金に依存したため、殖銀の高周波重工グループへの資金負担はさらに増大した。漢江水力は朝鮮電力事業統合に巻き込まれて解散したことで、以後の高周波重工の電源開発の資金負担は軽減された。電力事業統合に参加したことで電力調達利権も獲得できたはずである。また特殊鋼の強化に使うレアメタルの調達のため、朝鮮各地の鉱区を取得し、分社化して開発させた。それが金剛山鉱山、鯨水鉱山、雲松鉱業、若山ニッケル鉱業等である。雲松鉱業は損益計算に到達する前の段階が続き、採算が取れないまま続いた。結局1944年に金剛山鉱山に鉱山3社を事業統合し、複数の鉱区を営する昭興鉱業に商号変更した。そのほかマグネサイト化学による炉用マグネサイト供給、日本炭素工業による還元用の炉で使う黒鉛電極の生産に参入させ、清津に新たな鉄山開発として日本原鉄を設置した。無煙炭採掘の朝陽鉱業にも出資したが、本業に必須の原料調達とはいえないため、資金繰りが苦しい高周波重工は出資率を大幅に低下させた。

有賀は1940年に小林鉱業との事業統合を検討を進めたが、最後は誰が経営トップに就任するかで決着がつかずに事業統合案は流れた。他方、特殊鋼生産は軍需に直結するため、1942年には陸軍からの経営監視役員が派遣され、経営への介入が強まっており、アジア太平洋戦争期には、経営の自由度が低下する中で、高周波重工創業以来支えていた技術担当役員高橋省三も辞任していた。敗戦まで同社は配当を続けながら操業したが、借入金と支払手形等の累増が続いた。

日本敗戦で高周波重工の北朝鮮所在事業所は操業停止となり接収されたが、国内事業所はそのまま延命した。有賀は公職追放を受けて経営に復帰できなかった。同社は1949年8月1日ポツダム政令「旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の処理に関する政令」（「在外会社令」）により在外会社指定を受け（柴田 [1997]）、特殊整理の対象とされ、特殊整理進行で結了後に第二会社として国内事業財産を承継し、1950年5月18日に日本高周波重工業株式会社が設立され（本店東京）、同年12月20日に高周波重工の特殊整理を結了した（日本高周波鋼業 [1970] 381頁）。同様に利原鉄山、朝鮮鉱業振興、小林鉱業も高周波重工と同日に在外会社指定を受け、国内残余財産を特殊整理して整理を結了した（柴田 [1997]）。

参考文献：アルファベット順

- 「有賀さんの事跡と思い出」編纂会 [1953]：『有賀さんの事跡と思い出』研文社
 朝鮮殖産銀行 [1938]；『朝鮮殖産銀行二十年誌』
 朝鮮電気事業史編集委員会 [1981]：『朝鮮電気事業史』中央日韓協会
 朝鮮金融組合聯合会 [1944]：『朝鮮金融組合聯合会十年史』
 堀和生 [1995]：『朝鮮工業化の史的分析』有斐閣

- 飯塚靖 [2008]:「満鉄中央試験所と満州化学工業」(岡部牧夫編『南満州鉄道会社の研究』日本経済評論社)
- 姜在彦編 [1985]:『朝鮮における日窒コンツェルン』不二出版
- 財満鉄会 [1992]:『課級以上組織機構変遷並に人事異動一覧表』龍溪書舎
- 宮川隆義 [1990]:『歴代国会議員経歴要覧』政治広報センター
- 中村資良編 [1921]:『朝鮮銀行会社要録』東亜経済時報社
- 日本高周波鋼業(株) [1970]:『日本高周波鋼業二十年史』
- 日本カーボン(株) [1967]:『日本カーボン50年史』
- 日本興業銀行 [1957]:『日本興行銀行五十年史』年表
- 大塩武 [1989]:『日窒コンツェルンの研究』日本経済評論社
- 齊藤憲 [1987]:『新興コンツェルンの研究:大河内正敏と理研産業団』時潮社
- 柴田善雅:[1997]:「在外会社の処理とその分析」(『大東文化大学紀要』第35号(社会科学))
- [2011]:『戦時日本の金融統制:資金市場と会社経理』日本経済評論社
- [2015]:『植民地事業持株会社論:朝鮮・南洋群島・台湾・樺太』同
- [2020]:「朝鮮鋳業振興株式会社の活動:鋳業振興と金鋳業整備」(『大東文化大学紀要』第57号(社会科学))
- 山一証券(株) [1958]:『山一証券史』